

学 位 論 文 要 旨

氏 名 松宮 新吾

題 目 小学校「外国語活動」の教育効果に関する実証的研究
－「日本型小学校英語教育」の創設へ向けて－

学位論文要旨（和文 2,000 字又は英文 1,000 語程度）

2011（平成 23）年度に施行された学習指導要領に基づき、全国の小学校 5・6 年生で「外国語活動」が必修化され、3 年目が経過した。しかしながら、「外国語活動」の実施に伴う実証的な教育効果の検証は十分にはなされていない。他方、このような状況の中で、2013（平成 25）年 12 月に、文部科学省は小学校の英語教育について「教科化」と「早期化」を含む「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。

そこで、本研究においては、以上のような背景を踏まえ、日本型早期英語教育（小学校「英語活動」及び「外国語活動」）をテーマに、実証的にその教育効果を検証することを課題とし、その結果に基づき、「日本型小学校英語教育」の創設へ向けての提言を行った。

すなわち、本研究の目的は、「日本型早期英語教育」が、授業の主体である児童生徒、及び、授業担当者である学級担任教師に及ぼしている影響を、調査等により探究し、それぞれの問題点を、実証的に解明することである。さらに、これら教育効果の分析結果に基づき、小学校「外国語活動」の「教科化」と「早期化」を視野に入れた、「日本型小学校英語教育」の創設に関わる枠組について、考察を行うことを目的として、本研究を取りまとめることとした。

第 I 部では日本型早期英語教育を、第 1 期（「英語活動」期：1996（平成 8）年～2011（平成 23）年）と、第 2 期（「外国語活動」期：2011（平成 23）年～2013（平成 25）年）に分け、実施状況やその課題について概観した。その結果、「総合的な学習の時間」や英語活動で取り扱われる内容や時間数には大きな不均衡が生じてきたことや、「外国語活動」を担当する教員の英語運用能力の不足や指導技術の未熟さが際立ち、教育効果に大きな影響を及ぼす可能性が示唆された。この結果を踏まえ、本研究の背景となる理論的な枠組と、研究の目的を示した。すなわち、「外国語活動」の目標として示されている「コミュニケーション能力の素地」を枠組みとし、「外国語活動」の教育効果を検証し、「外国語活動」に対する国の教育施策について、実証的な根拠やデータを示し、あるべき方向性や提言を行った。

第 II 部では、「外国語活動」の主体である児童を対象に、「コミュニケーション能力」を位置づけた学習モデルを仮定し、質問紙法を用いた 4 つの調査に基づき、学習モデルの検

証と構築を行った。

調査 1 では、小学校 5・6 年生を対象に、「外国語活動」の教育効果を検証した。その結果、認知・学習を促進するための手段や方策が学習者内において未だに形成されていない可能性が示唆された。

調査 2 では、中学校 1 年生を対象に小学校での「英語活動」の学習経験の有無が、中学校段階での英語学習成績や異文化等に対する認知・学習、情意・態度、スキル面にどのような影響を及ぼすのかを検討した。その結果、小学校での「英語活動」の学習経験の影響は、音声に対する親和性と英語や異文化に対する好意性等、学習者の情意・態度要因に関わる限定的なものであることが確認できた。

調査 3 では、高校生を対象に、1 年次と 2 年次にかけて追跡調査を行い、小学校「英語活動」の中・長期的な教育効果を検討した。その結果、小学校「英語活動」の学習経験が、英語学習成績や英語学習因子に有意な影響を及ぼす可能性は、極めて低いことが判明した。

調査 4 では、日本・中国・韓国の小学校 5 年生を対象に調査とテストを行い、日本型早期英語教育の課題と方向性について検討した。その結果、日本型早期英語教育は、学習者の情意・態度に関わる限定的なものであり、認知・学習や言語スキル面における教育効果は、ほとんど期待することができないことが判明した。この結果に基づき、児童の発達段階に適した、さらには、児童の発達を誘発することができる、認知・学習面での補強を、積極的に行う必要があることを論じた。

第Ⅲ部では、「外国語活動」を担当する、5・6 年生の学級担任教師の抱える課題を明らかにすることを目的に、各種教員研修の実態や「外国語活動」に対する意識や実施状況の概観を踏まえ、調査 5 として、外国語教育の専門家ではない学級担任教師が抱える授業指導不安について考察を行った。その結果、「英語そのものに対する不安要因」を中心に、「パーソナル・レベルの不安構造」と、目標言語である英語等の「コンテンツ・レベルの不安構造」と、外国語を教えるための指導スキルに関わる「プロフェッショナル・レベルの不安構造」からなる「授業指導不安」モデルを構築することができた。さらに、「外国語活動」の教科化を視野に入れた場合、英語教育の専門家でない学級担任教師が主として指導を行うのではなく、児童英語教育を専攻してきた教師（専科教員）が、責任を持って指導に当たることができる教育システムと環境を、早期に確立・整備することの必要性を指摘した。第Ⅳ部では、第Ⅰ部から第Ⅲ部までの、日本型早期英語教育の概観と、教育効果の検証結果に基づき、教員研修の最適化と、「日本型小学校英語教育」の創設について、具体的提言をまとめた。

第Ⅴ部では、以上の結果を総括し、今後の課題と展望を述べた。